

平成25年行政事業レビューシート

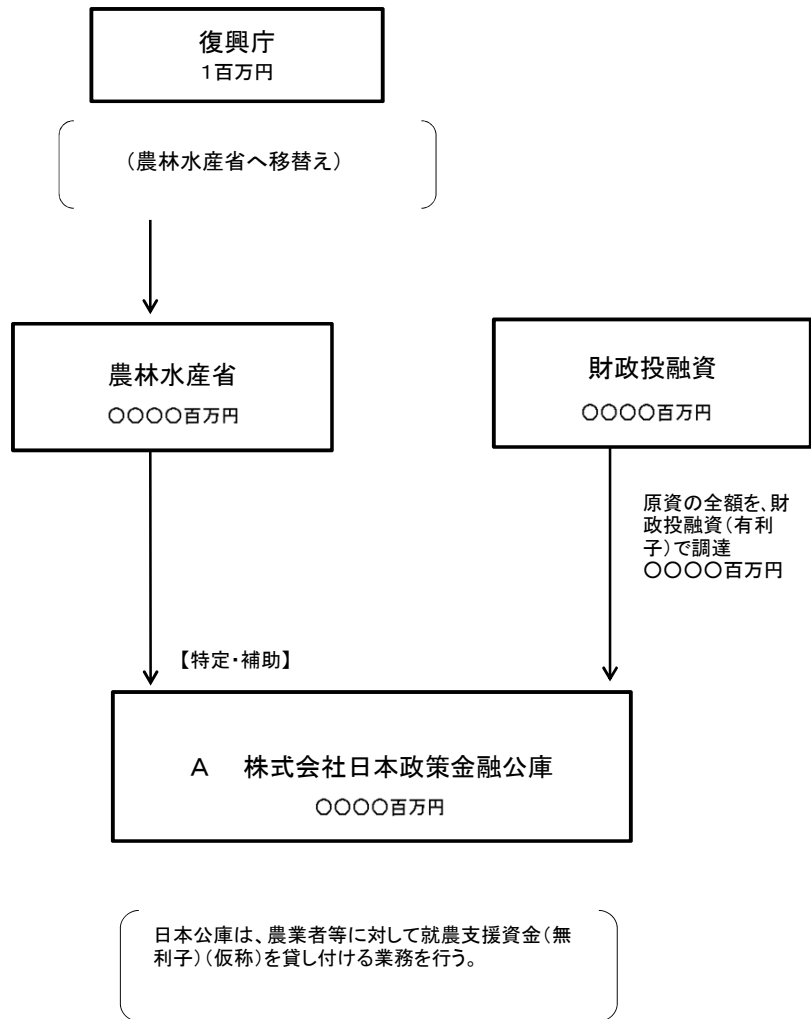
(復興庁)

<b>事業名</b>	就農支援資金利子補給金(復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)	参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	調整中		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災で被災した農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、就農支援資金について無利子で日本公庫が貸し付けるための利子補給金を交付することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本政策金融公庫が東日本大震災で被災した者に対して農業経営の開始に不可欠な機械・施設の購入に必要な就農支援資金を無利子で貸付けた際の利子補給金、資金を無担保・無保証人により融通する際のコスト(資金融通に伴い発生する償却額)に必要な資金、農業信用基金協会が就農支援資金に係る債務保証の引受けを行うために必要となる財務基盤の強化に必要な資金を交付する。 補助率等:定額						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					1
		繰越し等					
		計					1
	執行額						
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業による農業関連の復興投資 ※上段は融資実績値、下段( )書きは目標値(融資枠)		成果実績	億円			— (1)
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	融資残高		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	融資平均残高100万円当たりの利子補給金		算出根拠	利子補給実績額÷融資平均残高×100万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	就農支援資金利子補給金	-	1	日本公庫の災害復旧・復興関係資金として、平成26年度から無利子資金の就農支援資金を追加することとなった。			
	計	-	1				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地において、被害を受けた新規就農者が復興に取り組むための支援を行うことは国が行う事業として優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	【国費投入の必要性】 本事業は被災農業者への円滑な資金融通のため、国の予算で行う必要があるものである。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にするため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※現時点での予定を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)